

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

城西大学理学部

令和5年3月

城西大学 教職課程認定学部・学科一覧

経済学部（経済学科）

現代政策学部（社会経済システム学科）

経営学部（マネジメント総合学科）

理学部（数学科、化学科）

薬学部（薬科学科、医療栄養学科）

全体評価

本学は全学組織として教員養成委員会、教職課程センター、教職課程委員会が設置され、各課程を設置している学科から委員等が選出されている。教職課程の運営は主に教職課程センターが担い、教職課程の事務等については教職課程センター事務室が担当し、全学部学生の支援を行っている。

理学部は数学科、化学科の2学科からなる。このうち教員免許は、数学科に中学校1種免許状（数学）および高等学校1種免許状（数学）、高等学校1種免許状（情報）、化学科に中学校1種免許状（理科）および高等学校1種免許状（理科）の課程が設置されている。

数学科においてはICT技術をインフラストラクチャとして自在に使える技能をもち、代数学・幾何学・解析学・応用数学をバランスよく学べるようにカリキュラムを組んでいる。2、3年次配当の学生・インターンシップによる教育現場体験で社会力を育み、4年次の数学セミナーにおけるアクティブラーニングで教育の総仕上げを行う。これによって本学の理念である「学問による人間形成」を体現した中学・高校教員の育成を構想している。

化学科における教員養成は、建学の精神の具現化を目指し、併せて現代社会を支える科学的基礎を物質科学に置き、その基盤となる自然科学に関する基礎的な理論や技術を学ぶ。また、その先端的な研究課題について研究経験を積むことによって、学問に対する視

点を獲得し、さらに、問題を自ら探索し、問題を掘り下げ、広い視野からその本質を見抜き、独創的な解決法を身に付けることをねらいとしている。このようなサイエンスの方法論は、独創力のある次世代を育てる教育職に就く学生にとって、極めて大きな力となり、独自の能力を発揮するものと期待されるのである。さらに、スチューデント・インターンシップにより、教師を目指す学生に対して、坂戸市内の小中学校で補助教員として学校現場を肌で感じとり、教師としての資質向上を図る。

教職課程履修者の多い学部であり、卒業後教職に就く学生も多い。学生たちの求める学習環境と教師としての質保証の向上のための取り組みを続けていくことが今後の課題であると考える。

城西大学理学部

学部長 尾崎 裕

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価	14
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	14
V	現況基礎データ一覧	16

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：城西大学理学部
- (2) 所在地：埼玉県坂戸市けやき台1-1
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修 395名／学部全体 826名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）38名／学部全体 38名

2 特色

理学部は、本学の建学の精神「学問による人間形成」に基づき、理学の本質を論理・実証的に解析・考察する能力をもち、複雑な社会情勢に適用できる人材育成を理念とし、それにこたえる人材育成を目指した教育研究を目的としている。数学科は、数学的思考法と論理的な考え方のできる能力を併せもち、地域社会や国際社会で活用できる人材育成を理念とし、綿密な論理構成と数学的な思考法を社会に応用できる人材育成を目的とした教育研究を行う。化学科は、化学物質の本質を論理的かつ実証的に考察・理解するために必要な基礎力を身につけた社会に有為な人材の育成を理念とし、化学的思考力と実験技術を併せもち社会に貢献できる人材育成を目的とした教育研究を行う。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

理学部では、学部及び学科ごとに「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針等」を定めている。理学部の「卒業認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」（資料 1-1-1）において、理学の本質を論理的、実証的に解析・考察する能力と、複雑な社会情勢に適応できる能力を身につけることを目標とし、地域社会や国際社会において活用できる人材の育成のために、幅広い人間性を養うための科目、専門性を養うための科目、教育職員免許状取得のための教職関連科目を用意していることを明示している。

数学科では、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針等」（資料 1-1-2）を踏まえて定めている「教員養成に対する理念と設置の趣旨」の中で、教職課程の目的・目標及び目指す教師像を設定している（資料 1-1-3）。数学科と教職課程センターで共有しており、それらに基づき教育課程教育が計画され実施されている。特に 2022 年度は全学の教学マネジメント体制の改定に伴い、年度末にシラバス点検やカリキュラムマップ改訂等に合わせて、「教員養成に対する理念と設置の趣旨」についても学科全教員で再確認を行った。

化学科における教員養成は「卒業認定・学位授与の方針」において、教職を志望する人にはその職務の遂行に必要な能力も身につけることを明示しており、「教育課程編成・実施の方針」において、その遂行に必要な知識と技能を身につけるための科目を設置している（資料 1-1-4）。化学科では現代社会を支える科学的基礎を物質科学に置き、その基盤となる自然科学に関する基礎的な理論や技術を学ぶ。また、その先端的な研究課題について研究経験を積むことによって、学問に対する視点を獲得し、さらに、問題を自ら探索

し、問題を掘り下げ、広い視野からその本質を見抜き、独創的な解決法を身に付けることを目標としており、これにもとづき教員養成を行っている。理科教員にとって必要となる物理・化学・生物・地学の基礎学問及びその実験操作について学ばせ、中等教育現場で対応可能な専門知識を身につけさせている。特に化学教育では1年次から3年次に基礎科目である物理化学・有機化学・無機化学・分析化学・生化学に重点を置き、並行して実践的に実験操作を修得させている。4年次の卒業研究では、最先端の化学を実践的に体験し、目覚ましく進展する現代科学の様々な分野に対応できる能力を習得させる。これによって科学的思考と技術を持った理科教員の育成を目指しており、それを実現するために、それぞれの学年で「到達目標」を設定し教職員で共有している（資料1-1-5）。さらに、文科省の通達、改正等の連絡事項について逐次情報を共有しており、特に学習指導要領などの改正によって生ずる変更点を加味した講義内容の変更等については担当教員と協議し、学科全体で確認している（資料1-1-6）。

〔長所・特色〕

数学科は埼玉坂戸キャンパスと東京紀尾井町キャンパスの2キャンパスに分かれて教育を行っているが、教職課程センターは埼玉坂戸キャンパスにのみあるため、教職課程センターと数学科間の情報伝達が円滑に行われるよう、昨年度から教職課程委員を学科で1名から両キャンパス1名ずつの2名に増員している（資料1-1-7）。

化学科では1年次より少人数生の担任制度を設けており、面談により教員志望で入学した学生を確認できるようにしており、その情報は教員間で共有している。学年が上がってもその環境は維持され、いつでもアドバイスできるようにしている。また、3年次以降に行う模擬授業等についてはその練習のために使用する教室の確保や実験に使用する器具の貸出、安全性の確保などサポートできるような環境を整えている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程に関する連絡事項は、教職課程センター所員あるいは教職課程委員が学科会議及び学部教授会において通達をしている。ただしその後、学生たちがどのように理解しているかについては検証をしていない。

化学科における教職課程に関する取り組みは、化学科の教職課程センター所員ならびに教職課程委員を通して学科の教員に周知しているが、全教職員がどのように理解しているかについては検証をしていない。

両学科とも、全教職員が教職課程を正しく理解し、共通の認識を持ち学生にアドバイスできるようなFDなどを実施していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 理学部 3 ポリシー
- ・資料 1-1-2 : 数学科ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・教員養成に対する理念と設置の趣旨 (数学科教室会議資料)
- ・資料 1-1-3 : 数学科会議議事録
- ・資料 1-1-4 : 化学科 3 ポリシー
- ・資料 1-1-5 : 「到達目標」
- ・資料 1-1-6 : 化学科会議議事録
- ・資料 1-1-7 : 教職課程委員名簿

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

全学組織としてトップに教員養成委員会、下部組織として教職課程センターと教職課程委員会を設置しており、教職課程センターは教職課程全般の運営を担い、教職課程に関わる事務は教職課程センター事務室が担当している。

教職科目及び専門科目の教育にあたり、教職課程認定基準を踏まえた教員配置を行っている。非常勤講師の採用にあたっては学科会議及び学部教授会での審査・審議を経て決定されている。教育実習等の実践的内容の教職科目は中高での教員経験者が担当している。

数学科では、数学と情報の専門教育を行っており、応用数学分野の幾つかの科目は企業での実務経験者が実務家教員として担当している。教職課程センターと学部学科間の連絡係は数学科の 2 名の教職課程委員が務めている。

化学科では、教職課程の運営に関して、教職課程センター所員が文科省からの通達や協議会からの提案等に対して大学の方針を協議する（資料1-2-1）。また、本学の教職課程の状況を把握し、問題点を共有し、どのように改善していくかなどの方針を提案する役割を担っている。教職課程委員は教職課程センターから提案された事項を精査し、学科としての対応策を提案する役割を担っている（資料1-2-2）。それにより決定された事項が教職課程委員を通して学科の教職員に周知され、必要に応じて担当教員がそれぞれの事項に対応するような体制をとっている。

〔長所・特色〕

数学科では、ICT 技能を身につけ、代数学・幾何学・解析学・応用数学をバランスよく学べるようにカリキュラムを組み、教員を配置している（資料1-2-3）。現代社会では環境・金融分野をはじめ数理理論を適用して、その解決・発展に寄与できる人材が多く求められており、中等教育においても教員がその視点を持っていることは重要であると考えている。数学科には企業等での実務経験のある専任教員が3名おり、実践的な活用面での視点をもった数学と情報の2科目を担える教員の輩出を目指している（資料1-2-4）。また、教育実習等の実践的内容の教職科目は中高教員経験者が担当しており、教育現場での経験が指導に活かされている。

化学科では、教職課程センター所員と教科教育法や教材研究の担当教員との間で講義のシラバスについて情報を共有し、意見交換を行っている。実務家教員である教科教育法等の教員から、理科教員に求められるスキルを習得させるための教材等について提案してもらい、必要なサポートを学科全体でできるような体制をとっている。

〔取り組み上の課題〕

小中高の学校現場では教育の ICT 化が急激に進んでおり、本学の教職課程教育においても最新状況を踏まえた指導ができる教員配置の必要性が高まっており、その対応方法について検討が必要である。

教職課程に関する取り組みは、教職課程センター所員ならびに教職課程委員を通して各学科の教員に周知されているが、教職課程の質的向上のために、FD・SD などを実施してい

く必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1 - 2 - 1 : 所員会議議事録
- ・資料 1 - 2 - 2 : 教職課程委員会議事録
- ・資料 1 - 2 - 3 : 学生便覧、時間割
- ・資料 1 - 2 - 4 : 2022 年度実務経験のある教員による授業科目一覧

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

数学科では、オープンキャンパスにおいて教職課程のあり方について記載されている教職課程センターパンフレットを配布するとともに、学科説明会の中で教職課程の紹介と合わせて教職課程で学ぶにふさわしい学生像について説明をしている（資料 2-1-1）。学生募集に際しては、学校推薦型選抜と総合型選抜において教員免許状取得を明確な本学志望動機の例として「入学者受入れの方針」に明記しており、方針に沿った選考を行っている。年度初頭の新学期オリエンテーションでは、学年別に教職課程センターのガイダンスを実施し、本学の目指す教師像を共有する機会を設けている。

化学科では、「入学者受入の方針」に理科教諭として社会に貢献したい人の入学を期待していることを明示している。また総合型選抜における化学科が求める人物像として、理科教員などの教育関係の仕事に就きたいと考えている人を募集していることを明示している。また、大学のホームページには教職課程センターの活動が紹介されており、取得できる免許の種類をはじめ、入学後どのように学び、教員免許が取得できるのか、そして教員採用選考試験合格に向けて、教員として必要なことを身につけるために、どのようなサポートしているかなどの情報が説明されている（資料 2-1-2）。さらにオープンキャンパスや高校訪問では教職課程センターパンフレットを利用し、教職課程の説明をしている（資料 2-1-1）。学科の説明の中では、資格として中学校教諭 1 種免許状(理科)および高等学校教諭 1 種免許状(理科)が取得できること、免許状取得までの流れ、採用試験、合格者の声、教職課程センターのサポート内容などについて紹介し、個別相談で質問等に対応している。

〔長所・特色〕

数学科では毎年、約 8 割の新生が教員免許状取得を希望している。特に、教職課程教育に力を入れている坂戸キャンパスでは、教職志望者の割合が高く、学校推薦型選抜及び

総合型選抜での志願理由書には、志願理由として「入学者受け入れの方針」が自身に適合していること、ならびに、教職課程センターの各種取組やスチューデント・インターンシップ等の教職課程教育が充実していることをあげる受験生が多く、本学の特徴が学生募集に結びついている（資料2-1-3）。

化学科では教職課程センターと協働して理科教員になりたい高校生へのアナウンスを行っている。教職課程センターではホームページの更新を随時行っており、また、パンフレットについても最新情報が提供できるように今年度は2022年7月にリニューアルした。

〔取り組み上の課題〕

教職課程については大学ホームページの教職課程センターで紹介されているが、化学科のホームページでは紹介されていない。大学全体でホームページを見直す予定なのでそこで対応するよう検討している。

化学科の入学定員90名に対して教職課程履修者数は20～30人である。1年次での履修者に対して教職課程を継続して履修している学生が学年を追うごとに減少し、4年次で半数になっている。教職科目が1限と5限に開講していることから、長距離通学の学生がやめていくことが考えられることから、時間割の調整や学年配当などを検討していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：教職課程センターパンフレット
- ・資料2-1-2：教職課程センター | 城西大学 (josai.ac.jp)
- ・資料2-1-3：数学科3ポリシー

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

全学的な就職支援についてはキャリアサポートセンターが担っており、その一環として教職へのキャリア支援も行われている。教職志望者には各学年に応じた情報が提供されている。特に4年生に対しては、個々の進路希望に合わせて個別に求人情報等が提供されている。

教職のキャリア支援（都道府県の教員採用試験、私立学校の募集、学校から臨時採用情報等）は教職課程センターが中心となり学生に発信しており、キャリアサポートセンターとも情報を共有している。それらの情報は各学科の教職課程センター所員及び教職課程委員を通じて周知されている。また、教職課程センターが教員採用選考試験に向けて対策講座等を開き、情報提供及び指導を行っている。

数学科では、併せて、数学科3年次専門科目「アドヴァンストセミナー」において、教員採用試験の数学の専門科目対策にもなる教員採用選考試験の過去問を用いた演習を行っている（資料2-2-1）。

化学科では、教員採用選考試験合格に向けた支援は教職課程センターを中心に行っている。教職課程センターでは、教職科目を担当している実務家教員が相談員を兼任しており、それにより、学生個々のニーズや適性を把握したサポートができ、現役合格者輩出の一助となっている。

〔長所・特色〕

4年生の教職志望者に関する情報を、キャリアサポートセンターと教職課程センター及び各学科で共有しており、連携してキャリア支援を行う体制が整いつつある。

数学科では、キャリアサポートセンターが毎年開催している、就職活動体験発表会で、教員採用選考試験に現役合格した4年生の報告も行っており、下級生にとって教員採用に向けた勉強の仕方や学生生活の過ごし方等についての話を聞ける有意義な場となっている（資料2-2-2）。また、数学科就職委員が毎年学科ホームページに4年生の進路決定手記を掲載しており、同様の役割を果たしている（資料2-2-3）。また、教職志望者が多く配属されている4年次数学セミナーでは、空き時間に数学の専門科目試験に向けた勉強会を行っている（資料2-2-4）。

化学科では、教職課程センター相談員に理科教育法の講義担当者が在籍していることから学生が積極的に利用している。各教科の学生が利用していることから、いろいろな教科の特徴などを知ることができる。

学生への周知・管理はTeams等を利用して行っており、学生はいつでも確認、相談、申

し込みができる環境となっている。

〔取り組み上の課題〕

数学科では、コロナ禍以前は、中学や高等学校で教員をしている卒業生を講師に招き、学科講演会を開催し、教職に就くにあたっての心構えや教員採用選考試験への助言を聞く機会を設けていた。参加学生からも好評で、成果も出ていたが、新型コロナウイルス感染症流行の拡大により見合わせている。学校現場で活躍しているロールモデルとなる卒業生の話聞くことは有意義であり、オンライン開催も視野に入れて再開を検討したい。

化学科では、教員が教職課程センター・教職サポート室の存在は理解しているが、具体的な活動内容やそれによる教育効果等について把握していないことから、今後 FD などを実施していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 : アドヴァンストセミナーシラバス
- ・資料 2-2-2 : キャリアサポートセンター就職活動体験発表会お知らせ(通知メール、ポスター)
- ・資料 2-3-3 : 数学科 HP 進路決定手記ページ

(https://www.josai.ac.jp/education/science/mathematics_dep/career/course2022.html)

- ・資料 2-3-4 : 数学セミナー勉強会資料 (WebClass)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教職科目は学年や履修状況を鑑み、バランスよく配置されている（1年次に通年1コマ、2年次に通年3コマ、3年次に通年3コマである。）。学習内容や評価方法についてはシラバスの中で明確化されている。教職課程に関わる科目のシラバスには、到達目標、各回の学習内容、評価方法等が明確に示されている（資料3-1-1）。これらは、学部の教務担当教員のチェックを受けた上で公開されている。

積み重ねてきた学習の軌跡を学生自らがふりかえることができるよう、全学共通の「履修カルテ」が活用されている。2年終了時及び3年終了時には教職課程センター相談員による個別指導を行っている。4年生では「教職実践演習」担当者による個別指導を行っている。

化学科では、教科科目の履修に関して、講義科目と実験科目が連動して学習できるように配置している。さらに3年後期に専門選択科目として（卒業単位に含む）教職課程学習の補填になる「化学教育演習Ⅰ」を開講している。

〔長所・特色〕

各科目のシラバスはWeb上で公開されており、大学ホームページからもリンクされている。

「履修カルテ」は電子化し、Teams上で管理している。アクセス権限を学生本人と教職課程センターの所員及び相談員としている。電子化することにより、常にアクセスできる状況に置くことで、学習上の気づきなどを容易に記入することができる。

また、化学科では、現状説明でも記したように教科科目の履修に関しては講義科目と実験科目が連動して学習できるように時間割を組んでいる。例えば、「物理学Ⅱ」と「物理学実験」、「生物学概論」と「生物学実験」、「地圏環境」と「地学実験」を同時期に開講するこ

とにより、理論の習得と実験技術の定着を図っている。「化学教育演習Ⅰ」は教員希望の学生が教員になるために必要な知識やそれまでに学んできたことへの総合的理解のために化学科が独自に開講している講義である。

〔取り組み上の課題〕

履修カルテの電子化は今年度からの試みで、今後も内容や管理運営について改善していくよう検証していく。また、教職課程において履修カルテを用いた指導を行っていることが教職員に周知されていないことが考えられるので、今後 FD などを実施していく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-1 : JUnavi シラバス (<https://junavi.josai.ac.jp/>)

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

城西大学では 2006 年から坂戸市と「スチューデント・インターンシップ事業」を提携しており、学校体験活動を授業科目として実施している（資料 3-2-1）。2019 年度の再課程認定時より大学独自の科目とし、経営学部と理学部のみ開講であった同科目を、栄養教諭課程を除く、全ての教職課程認定学科で開講している。これにより 2 年次に「スチューデント・インターンシップⅠ」、「スチューデント・インターンシップⅡ」を数学科は 3 年次に「スチューデント・インターンシップⅢ」、「スチューデント・インターンシップⅣ」を開講しており、坂戸市内の小・中学校に週 1 回以上、年間を通して通っている。受講者はその活動はスチューデント・インターンシップ実習日誌に記録することとなっており、前期終了後及び後期終了後に受講者全員での報告会を行っている。

また、教職課程センターでは地域からのボランティア活動の依頼を集約し、学生へ周知している他、近隣の学校との連携を図っている。

〔長所・特色〕

理学部ではスチューデント・インターンシップを受講する学生が多く、受講者全体の 8

割を占めている。スチューデント・インターンシップでは様々な学年、教科の教室に配置されることから自身が取得を目指す教科だけでなく、他の教科の授業や放課後指導にあたり、実践的指導力育成の場となっているとともに、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について理解する機会となっている。また、年間を通して通うことにより、学校の様々な行事を体験でき、職業として教員が向いているかどうかの選択に役立っていると考えられる。中学校や高校の免許を取得する学生が、小学校への参加することによって、小学校がどのような環境なのかを把握できて大変有意義なものになる。また、インターンシップでの体験が教育実習に生かせるものとなっている。例えば、坂戸市では一人1台タブレットを支給しているので、この使用についての取組みなどが教育実習前に意識できるようになった。

教育実習に際し、全実習校に対して、実習生の4年次指導教員が中心となり視察訪問（訪問不可の場合は電話会談）を行い、実習の様子や大学への要望等を尋ね、教職課程センターに報告し、情報共有している。

〔取り組み上の課題〕

スチューデント・インターンシップの取り組みは、講義期間中に行っているため、1回の訪問時に学校に滞在できる時間が短いことが多く、学校側からはもう少し長く居てほしい、学生側からももっと長くいたいという意見がある。また、小・中学校の教職員及び保護者の方々、地域住民の方々にスチューデント・インターンシップ事業を理解していただくべき努力を継続的に行うことが重要である。これらのことはスチューデント・インターンシップ推進委員会等を通して、校長会、父母後援会等への周知等をしていく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3-2-1：スチューデント・インターンシップ

Ⅲ. 総合評価

本学における教職課程履修者のおよそ半数を抱える学部であり、数学科においては、新入生のほとんどが教職課程を履修している。

育成を目指す教師像は学部・学科の「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針等」を踏まえて定められており、全学組織である教職課程センターや教職課程委員との連携が取れている。

また、本学の特色である「スチューデント・インターンシップ」の履修者も多く、教師への意欲が高い学生が多い。カリキュラムは段階を踏まえ、バランスよく配置されており、ボランティア活動への参加も熱心である。

学内の ICT 化が進められ、連絡や掲示を Web 上で行い、学生へ効率よく情報伝達がされるよう工夫されている。「履修カルテ」も電子化され、学生がいつでも記録・確認できる環境が整備されている。

教職課程センター設立以来、センターとの連携により両学科とも教員採用試験合格者をほぼ毎年輩出し、その人数も増加している傾向にある。しかし教職課程を継続して履修している学生が減少している状況がある。これについては現在多くの教職科目が 1 限と 5 限に開講されている状況を見直す方向で対応している。さらには教職科目の学年配当等についても検討していく予定である。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書は以下のプロセスにより作成が行われた。

第 1 プロセス：教職課程センターによる教職課程自己点検評価の実施決定・合意

教職課程センターは学長の意を受け、教職課程自己点検評価を行うことを決定するとともに、執行部会議にて全学へ周知

第 2 プロセス：教職課程センターによる法令由来事項の点検と各学部教職課程へのデータ等の扱いについての意見聴取

教職課程センターによる教職課程の状況確認。教職課程委員会における各学部学科教職課程委員への説明、および自学科の点検評価について現状報告依頼

第3プロセス：各学部教職課程委員会による教職課程自己点検評価の進め方の検討・協議

各学部・学科担当教員へ自己点検評価報告書作成に関する説明及び教職課程センター所員会議にて自己点検評価報告書作成の手順等について協議し、教職課程自己点検評価報告書作成部会を設置

第4プロセス：教職課程センターと各学教職課程委員会との実施手順の最終確認

教職課程センター所員および各学科教職課程委員より各学部学科から現状報告を受け教職課程センター教職課程自己点検評価報告書作成部会において報告書の作成

第5プロセス：教職課程自己点検評価の実施

教職課程センター所員および各学科教職課程委員より提出された現状報告をもとに教職課程センターにて自己点検評価の実施

第6プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」の作成と協議による確定・HP等への公表

教職課程センターが実施した自己点検評価に基づき、報告書の作成及び全私教協への報告。修正後大学HPへ公表

第7プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」を基礎とした教職課程に関わる新たなアクション・プランの策定

教職課程センター所員会議にて、教職課程自己点検評価報告書を基に次年度のアクション・プランの策定

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 城西大学					
大学・学部名 城西大学・理学部					
学科・コース名（必要な場合） 数学科 化学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					184
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					156
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					81
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					23
④のうち、正規採用者数					4
④のうち、臨時的任用者数					19
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	23	10		5	
相談員・支援員など専門職員数					